

交付金事業の現在の取り組みについて

資料3

実施年度	事業名	概要	担当課	実績額(単位:円)	事業後評価	現在の取組み(H29)
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)						
27	1 茂原市プレミアム商品券事業	市内の消費喚起・拡大を図るため、茂原市プレミアム商品券(13,000円)を発行	商工観光課	132,422,293	プレミアムが付いたお得感による消費喚起により、地域経済活性化しようとする当初の目的は達成できたと思われる。	特になし
	2 茂原市多子世帯支援事業	多子世帯の支援のため、中学生以下の児童を3名以上養育する者(第3子の母子手帳を交付された保護者を含む)に、茂原市プレミアム商品券2,000円を交付	子育て支援課	1,572,236	プレミアム商品券を交付することで、子育てに係る金銭的な負担の軽減を図ることができた。	特になし
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)						
27	1 茂原市総合戦略策定事業	茂原市の特性を活かした、「茂原市総合戦略」を策定するために必要な、専門的調査及び調査結果の分析を実施する。	企画政策課	9,720,000	平成27年10月に「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。	PDCAサイクルに基づき、毎年度効果検証を行っている。
	2 子ども・乳幼児用備蓄品整備事業	子ども・乳幼児の安全と安心の確保を目的に、各家庭における災害対策の充実に向け、啓発活動を実施し、子ども・乳幼児向けの備蓄品を整備する。 ○啓発活動経費:講座の開催、パンフレットの配布、防災用品の展示 ○災害用備蓄品の購入費:食料、用具等の購入費	総務課	2,936,452	子どもや乳幼児向けの備蓄率の増加について、図ることができた。しかし、子育て世帯については、備蓄に関して知識が不足していると考えられるので、パンフレットに掲載し周知を行っている。	アレルギー対応粉ミルクを購入し、災害時備蓄品の充実及び子育て支援課作成の「もばらで子育てガイドブック2017」に「乳幼児と保護者のための防災対策」を掲載による周知を図っている。
	3 おめでとう赤ちゃんセット配布準備費	出生時に「おめでとう赤ちゃんセット」(子育てチケット(金券)、市のキャラクターグッズ)を配布し、子育てを支援する。 ○準備経費:市のキャラクターグッズの作成費用、金券の印刷費用、市民への周知費用、サービス提供事業者の募集費用	子育て支援課	640,656	開始3年度目を迎え、子育て応援チケット換金も月平均22万円分となるなど本事業は一定の定着が見られ、子育て支援・地域活性化にも効果的であるが、限定的な事業と認識している事業所もあり、更なる周知を図っていく。	引き続き、「おめでとう赤ちゃんセット」(モバりんグッズと子育て応援チケット)を出生届出時に配付している。
	4 保育環境整備事業	保育用品の充実による保育環境の改善を図り、保育所が地域の交流の場として機能するよう取り組む。 ○交流経費:交流会の開催経費、園庭の解放、園庭遊具・楽器・絵本の購入費 ○保育環境の改善経費:民間保育所が実施する保育環境整備への支援、空調設備の設置費用	子育て支援課	22,225,697	アンケートの結果、満足度が向上し、目標を達成した。公立保育所での地域交流イベントを引き続き実施し、子育て世代に対する公立保育所のPRに努めていく。	地域交流イベントを引き続き実施している。さらに子育て世代に公立保育所のPRに努めていく。平成30年度はFacebook、ちばMyStyleDiary等、多様な手法で広報に努める予定。
	5 安心安全地図情報共有システム基本計画等策定事業	地図情報を媒体とした、双方コミュニケーションの創出を目的とした、システムの構築に向け基本計画を策定する。 ○実施経費:システム構築に向けた内部運用状況の調査・分析 ○基本計画等策定に関する事業経費:GIS整備方針の策定、GIS運用ガイドラインの策定、オープンデータ運用ガイドラインの策定、システム仕様の策定	建築課	9,720,000	地図情報システム構築に必要な基本計画が策定できた。今後は基本計画に基づいて、システム構築を行う。	地方創生推進交付金を活用し、平成28年にシステム構築をし、平成29年6月から公開している。今後は掲載地図数を増やしていくとともに、身近な情報(不審者情報等)をより効果的に情報発信する。また、「わが街ガイド」のPRも行っていく。
	6 茂原公園再生事業	さくらの再生による観光地としての魅力増進に加え、市民が交流できる核施設として再生を図り、地域の活性化を推進する。 ○各種イベント開催時の意識調査:調査結果の分析 ○再生への基本計画策定:景観検討(さくら再生)、園路設計、植栽設計、護岸設計	都市整備課	6,470,000	提案数については、目標を達成できなかったが、参加人数の増加は達成できた。今後も公園再生に向けた提案を受け付け、参加人数の増加につながるイベントの充実を図る。	財源不足により当初計画より事業実施が遅延しているが、交付金等を利用し整備の早期完成を図る。
	7 民間企業の参入による有害鳥獣駆除事業	箱わなに監視カメラやセンサーを設置し、鳥獣等の捕獲時にメールで通知されることで、不要な見回りなどを排除した効率的な駆除活動及び殺処分までの、これら一連の業務を委託する。 ○イノシシ、アライグマ等駆除経費:箱わなの設置及び撤去費用・監視システムの設置費用・箱わなの見回り及び管理費用・捕獲個体の運搬及び殺処分費用	農政課	10,912,937	新規事業のため、目標値が高すぎたことも影響し、捕獲数の目標達成には至らなかった。H26年の捕獲数153頭からは大幅な増加となり、事業の効果はあったと考えられるが、生息数の増加が想定以上であり、被害面積も増加していった。	H29は業務内容見直し等により民間企業ではなく、別団体及び地元猟友会へ委託をした。H30においては民間企業と契約予定となっている。
	8 妊娠・出産・子育てサポート事業	妊娠前の女性や新婚家庭の健康づくり、男性の積極的な育児参加の促進のため、産前・産後サポートセンターを設置し、妊娠・出産期における相談体制を整備する。 ○健康増進支援経費:講演会の開催費用・乳がん、子宮がんに対する知識の普及費用 ○男性の育児参加促進経費:イクメン養成講座費用・保健師、助産師の研修費用 ○新婚家庭の健康づくり推進経費:栄養・食事・料理に関する講座及び調理実習費用・新婚夫婦の歯科健診費用・親子の歯科疾患予防費用 ○産前産後サポートセンター設置経費・施設備品の購入費用	健康管理課	5,304,000	乳がん検診、子宮がん検診については、各母子保健事業でも知識の普及や個別に受診勧奨をし、検診受診率は少しずつ伸びている。産前産後サポートセンターを設置後、母子健康包括支援センターも設置し、妊娠から子育て期までの相談をワンストップで対応している。助産師に気軽に相談できる場や他の母子と交流できる場を設定することで、子育ての不安の解消や孤立化を予防することができている。男性の育児促進事業や新婚家庭の健康づくり事業についても、継続して実施し、参加者には好評を得ている。	・子宮頸がん検診と乳がん検診について、継続して各母子保健事業においても個別に受診勧奨し、健康づくりを推進していく。 ・男性の育児促進事業や新婚家庭の健康づくり事業においては、参加者が増えるように他事業と合同開催するなどし、工夫して開催していく。 ・母子健康包括支援センターを設置し、妊娠届出時に全数保健師が面接し、産前産後のケアプランを作成し、就学前までの子育てに関する相談を継続してワンストップで対応していく。
	9 中小企業者等振興総合支援事業	企業活動における幅広い分野での主体的な取り組みを総合的に支援し促進し、中小企業の成長や振興を図る。 ・知的財産取得支援費用・販路拡大支援費用・情報発信支援費用・商品開発支援費用 ・人材の確保、定着支援費用・人材育成支援費用・起業・創業の支援	商工観光課	4,297,000	事業期間が6ヶ月と短つたこともあり、目標を達成できなかった。地域経済の活性化には、中小企業者の業況が重要な要素であるため、実績に基づいた補助メニューの変更を行い、引き続き支援策を実施する。	商工会議所や金融機関と連携し、補助金の周知を図るとともに、企業ニーズを把握し、補助金メニューを検討しながら、今後も支援の拡充を図る。
地方創生加速化交付金						
28	1 地域で創る子育て世代に選ばれるまちづくり	学校図書館の充実と地域住民との協働による教育環境を提供する。また、美術品などの地域資源の魅力の発信や、美術館のある茂原公園のさくら再生により、子育て世代に選ばれるまちづくりを進める。	学校教育課 美術館・郷土資料館 都市整備課	28,767,406	調べ学習の充実や学校図書館の環境整備等により、児童生徒の主体的な学習活動・読書活動を推進、講演会の開催、広告掲載などのPR、収蔵資料のデジタル化や茂原公園の桜56本の治療を実施した。	学校図書館の環境整備については当初4校以外にも2校整備し、引き続き整備を進める。さくらの樹勢回復が顕著に確認できることから継続的に実施していく。
地方創生推進交付金						
28	1 地域ぐるみの産業活性化事業	行政が保有する地図情報を一元化するとともに、統計情報等多くの情報を加えた情報発信ツールとなるシステムを構築し、企業がマーケティングや経営戦略を策定する際に活用でき、地域の課題を発見するため、情報化社会に対応できる環境整備を進める。	総務課	42,044,400	平成29年6月から運用開始し、12カテゴリーの公開、年間閲覧者数は18,753名となっている。	掲載地図数を増やしていくとともに、身近な情報(不審者情報等)をより効果的に情報発信する。また、「わが街ガイド」のPRも行っていく。